

資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の1様式

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	32,898,730	31,518,809	-1,379,921
		障害福祉サービス等事業収入	181,632,220	182,972,361	1,340,141
		その他の収入	66,000	434,320	368,320
		借入金利息補助金収入	140,000	140,000	
		経常経費寄附金収入	3,012,232	2,732,732	-279,500
		その他の収入	1,077,211	1,048,977	-28,234
		事業活動収入計(1)	218,826,393	218,847,199	20,806
	支出	人件費支出	127,229,718	127,422,070	-192,352
		事業費支出	16,016,796	15,846,168	170,628
		事務費支出	21,021,255	20,865,145	156,110
		就労支援事業支出	33,767,675	33,305,316	462,359
		支払利息支出	866,572	812,208	54,364
		その他の支出	831	4,374	-3,543
事業活動支出計(2)	198,902,847	198,255,281	647,566		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		19,923,546	20,591,918	668,372	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		339,000	339,000
		施設整備等収入計(4)		339,000	339,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	5,172,000	5,450,000	-278,000
		固定資産取得支出		2,088,606	-2,088,606
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,489,320	1,489,320	
		施設整備等支出計(5)	6,661,320	9,027,926	-2,366,606
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-6,661,320	-8,688,926	-2,027,606	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入計(7)			
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		13,262,226	11,902,992	-1,359,234	
前期末支払資金残高(12)		88,542,604	93,376,803	4,834,199	
当期末支払資金残高(11)+(12)		101,804,830	105,279,795	3,474,965	

事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の1様式
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	31,518,809	20,413,465	11,105,344
		障害福祉サービス等事業収益	182,972,361	160,184,665	22,787,696
		その他の収益		35,000	-35,000
		経常経費寄附金収益	2,732,732	1,743,592	989,140
		その他の収益	434,320	2,483,743	-2,049,423
		サービス活動収益計(1)	217,658,222	184,860,465	32,797,757
	費用	人件費	127,422,070	115,101,350	12,320,720
		事業費	15,846,168	15,787,007	59,161
		事務費	20,865,145	17,740,467	3,124,678
		就労支援事業費用	32,923,903	20,445,789	12,478,114
		減価償却費	12,438,399	8,104,588	4,333,811
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-6,106,642	-5,260,987	-845,655
	サービス活動費用計(2)	203,389,043	171,918,214	31,470,829	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	14,269,179	12,942,251	1,326,928	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	140,000	160,000	-20,000
		受取利息配当金収益		298	-298
		その他のサービス活動外収益	1,048,977	310,793	738,184
		サービス活動外収益計(4)	1,188,977	471,091	717,886
	費用	支払利息	812,208	738,276	73,932
		その他のサービス活動外費用	4,374	1,225	3,149
		サービス活動外費用計(5)	816,582	739,501	77,081
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	372,395	-268,410	640,805		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	14,641,574	12,673,841	1,967,733		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	339,000	40,951,000	-40,612,000
		その他の特別収益		119,043,077	-119,043,077
		特別収益計(8)	339,000	159,994,077	-159,655,077
	費用	固定資産売却損・処分損		538,131	-538,131
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)		-169,448	169,448
		国庫補助金等特別積立金積立額	339,000	40,951,000	-40,612,000
特別費用計(9)	339,000	41,319,683	-40,980,683		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		118,674,394	-118,674,394		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	14,641,574	131,348,235	-116,706,661		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	131,348,235		131,348,235	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	145,989,809	131,348,235	14,641,574	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	145,989,809	131,348,235	14,641,574	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法—該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法—該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準—該当なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税などの会計処理は、税込み方式によっている。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

平成25年度より新社会福祉法人会計基準適用

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)—該当なし

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. ドリーム本部拠点区分(社会福祉事業)

「法人本部」

「ワークハウスドリーム就労継続」

「ワークハウスドリーム就労移行」

「ワークハウスドリーム生活介護」

「ワークハウスドリーム日中一時」

「ひとこし発達相談室」

「ヘルパーステーション ヘルプ24」

「サービスステーションヘルプ24」

「フリーアート」

イ. 桑の木拠点区分(社会福祉事業)

「桑の木」

ウ. 糸車拠点区分(社会福祉事業)

- 「糸車」
 エ. ぱれっと拠点区分（社会福祉事業）
 「ぱれっと」
 オ. 明日葉拠点区分（社会福祉事業）
 「明日葉ホーム」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	81,700,000	0	0	81,700,000
建物	148,015,556	0	0	148,015,556
建物付属設備	42,650,558	0	0	42,650,558
合 計	272,366,114	0	0	272,366,114

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）81,700,000円
 建物（基本財産）185,226,995円
 計 266,926,995円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）87,892,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	81,700,000	0	81,700,000
建物(基本財産)	188,600,992	45,045,271	143,555,721
建物付属設備(基本財産)	73,708,356	34,936,918	38,771,438
小 計	344,009,348	79,982,189	264,027,159
土地	36,300,000	0	36,300,000
建物	2,154,452	2,020,097	134,355
構築物	11,007,427	3,894,602	7,112,825
車輛運搬具	13,176,760	11,974,278	1,202,482
器具及び備品	8,211,022	6,925,248	1,285,774
機械及び装置	11,111,871	982,148	10,129,723
その他の資産	8,139,380	1,489,320	6,650,060
小 計	90,100,912	27,285,693	62,815,219

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
※除却資産は含まない			
合 計	434,110,260	107,267,882	326,842,378

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	29,485,176	0	29,485,176
未収収益	660,795	0	660,795
その他の未払費用	9,853,136	0	9,853,136
未払費用	205,800	0	205,800
預り金			
職員預り金			
合 計	40,204,907	0	40,204,907

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし